

～持続可能な公共施設サービスに向けて～

公共施設マネジメント



高知市財産政策課

Q 1. 高知市にはどれくらいの 公共施設があるでしょうか？

- ①約300施設 ②約600施設 ③約900施設

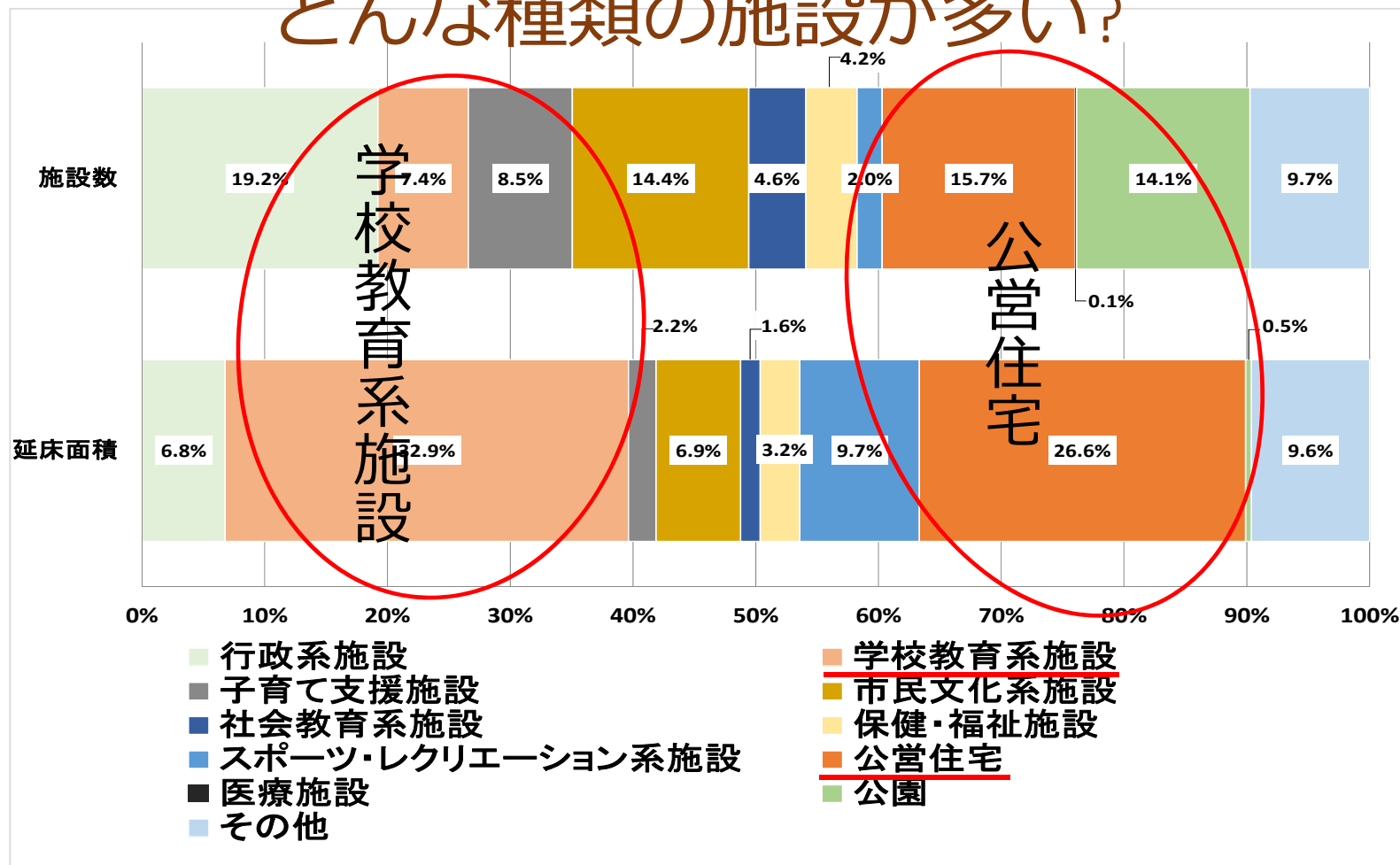


正解は③
884施設
3,307棟
125万3,155m²

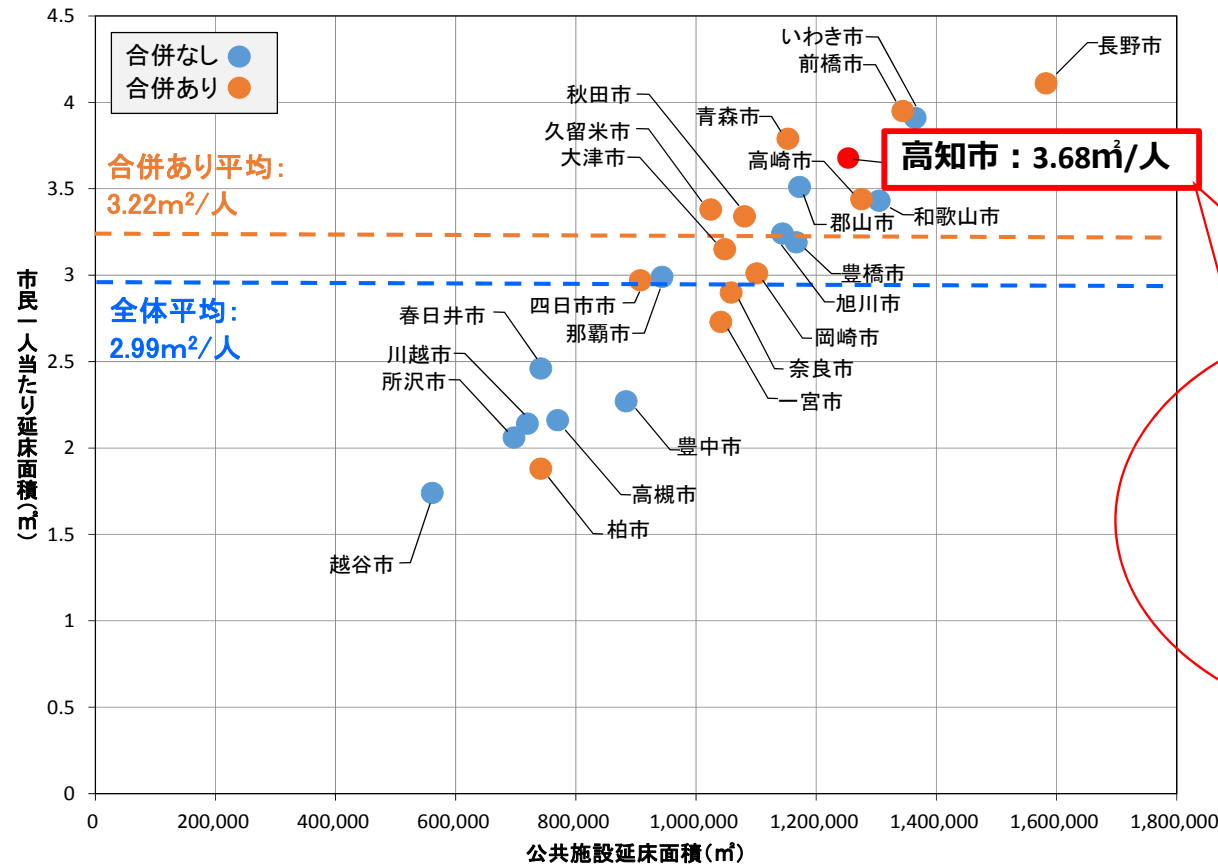
※「公の施設」とは「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」
のことを指します。（自治法による）

1 施設の老朽化問題

どんな種類の施設が多い？

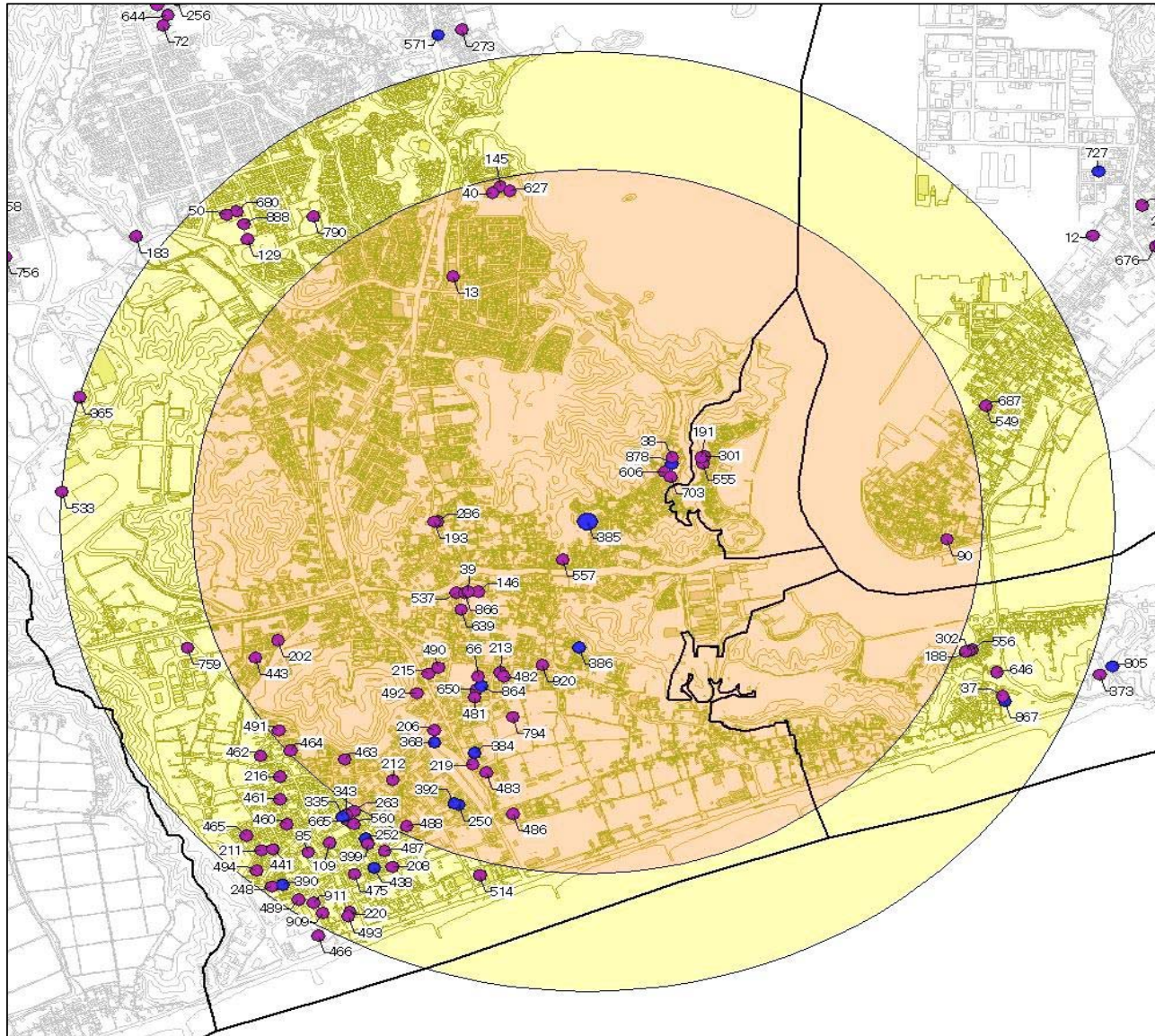


市民一人当たりの公共施設延床面積 (他都市との比較)



他自治体に比べて多い。

長浜周辺の公共施設



半径2kmの圏内
94施設
141,769m²

長浜吉田市営住宅を中心に
半径1.5kmと2kmの円

Q 2. 高知市が保有する公共施設は、いつ頃建てられたものが多いでしょうか？

① 1970～1985年

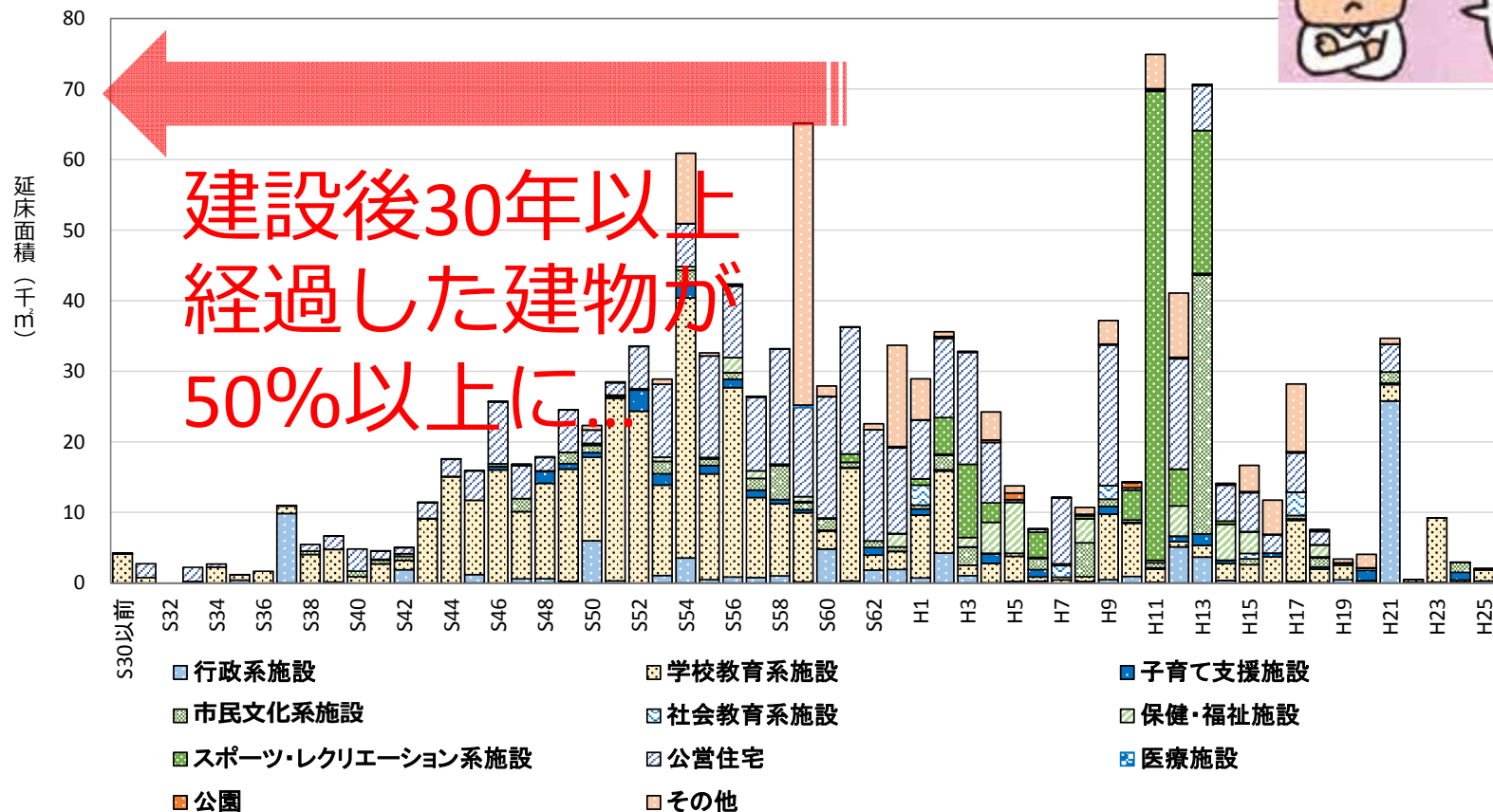
② 1986～2000年

③ 2001～2017年

正解は…①

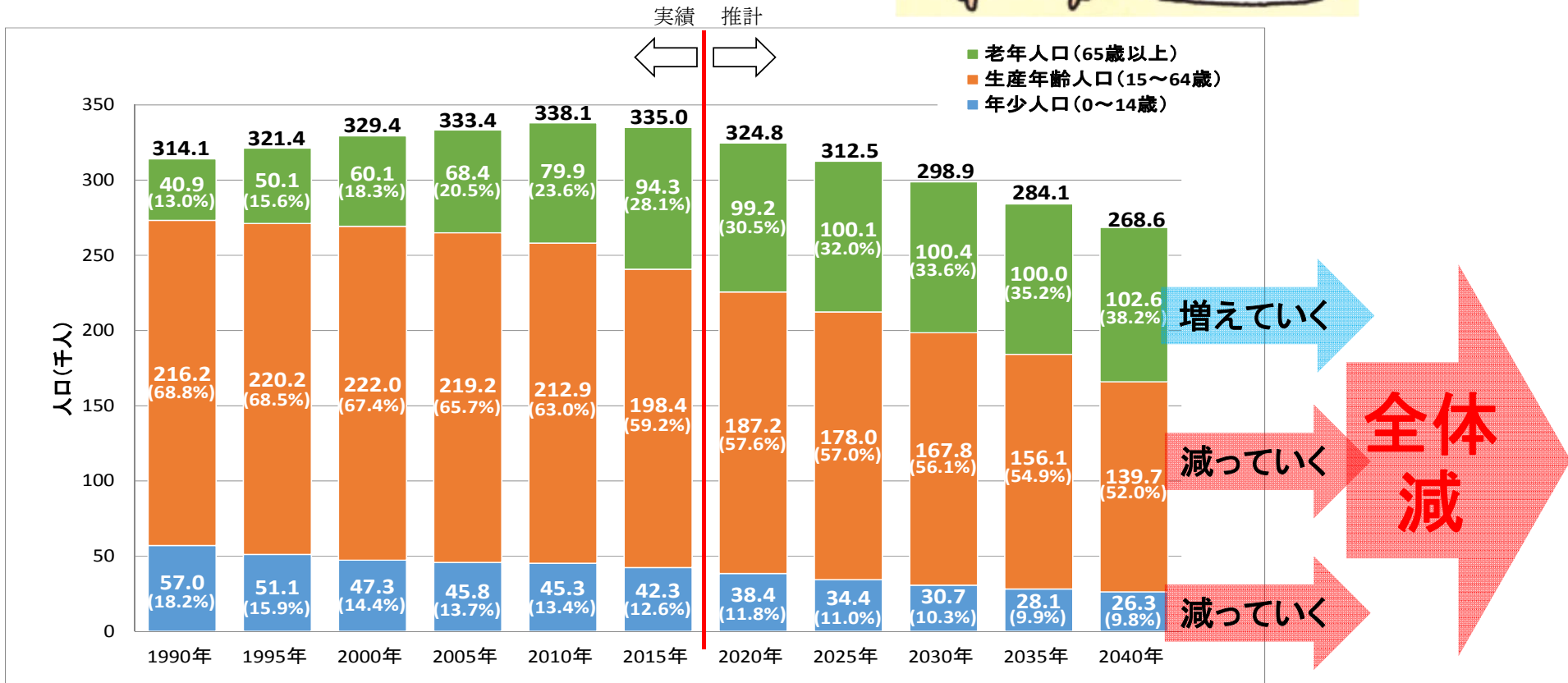
多くの施設が建築から30年以上経過しています。
老朽化が進み、適切なメンテナンスが必要な状態

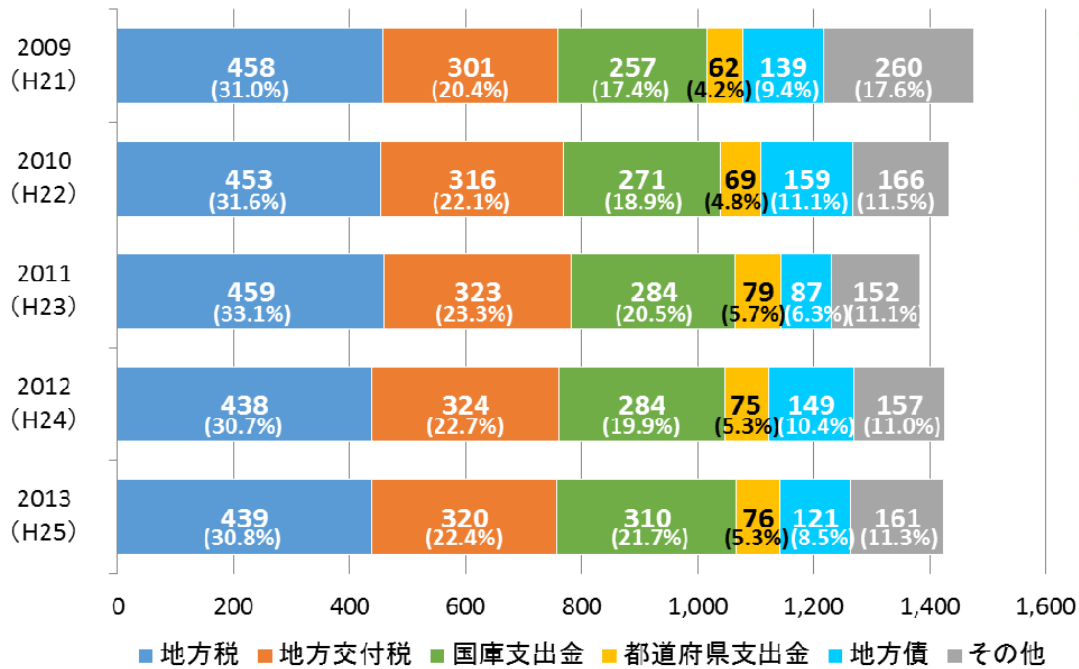
施設ごとの延床面積 (建設年度別)



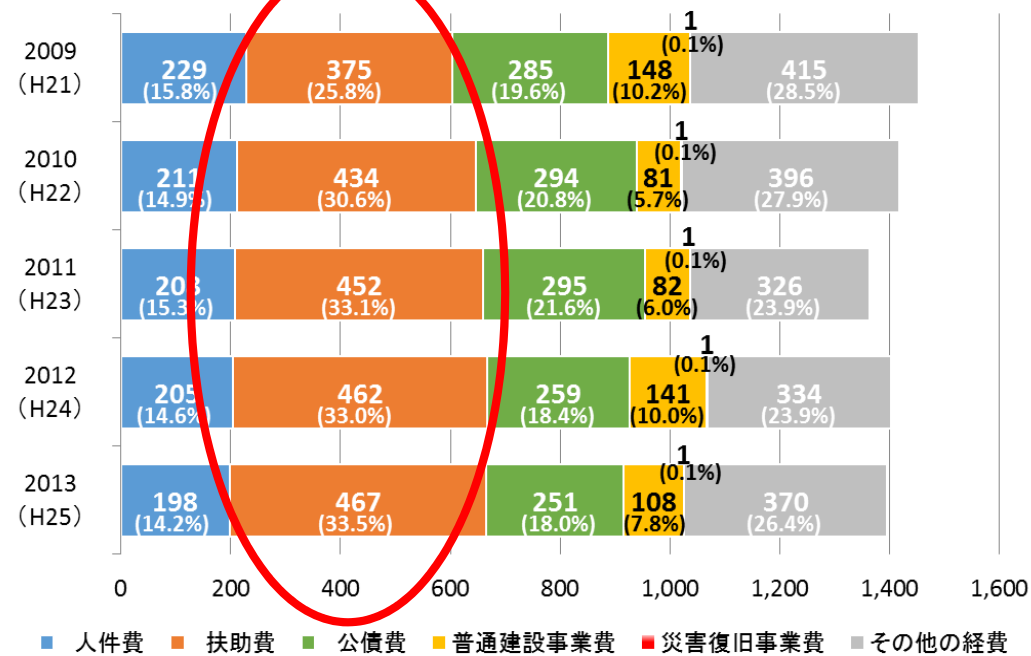
2 財政問題

高知市の将来推計人口



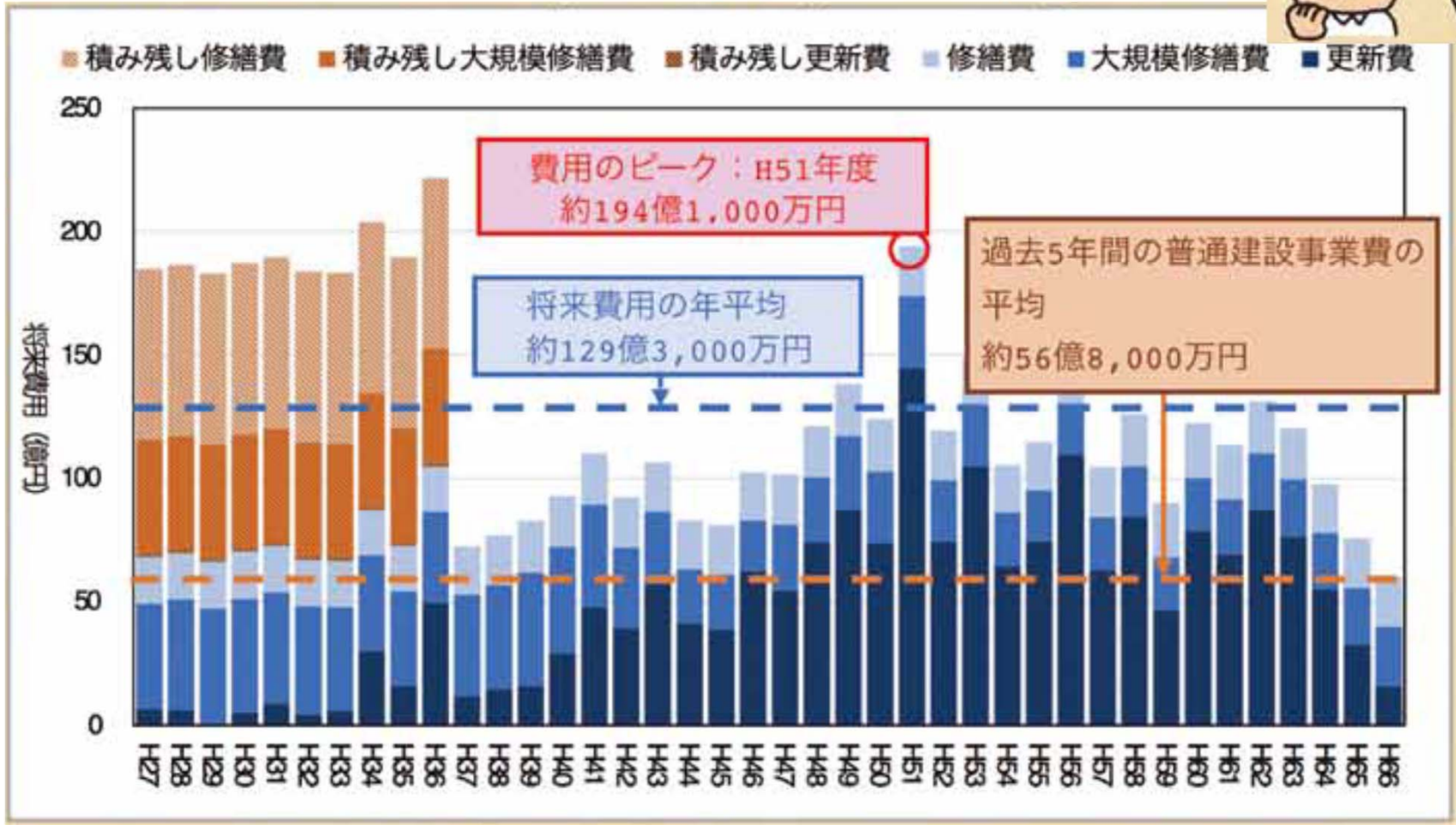


増加 歳出 (支出)



歳入 (収入)
↓
減少

公共施設にかかる将来費用の推移



3 公共施設マネジメントの推進



公共施設マネジメント

を
考
え
る
3
つ
の
要
素

供給：需要に見合うものをタイムリーに
提供→無駄のない適切な規模

供給
(量)

品質：良好な施設品質の確保
→適切な管理がされた
安全かつ機能的な施設

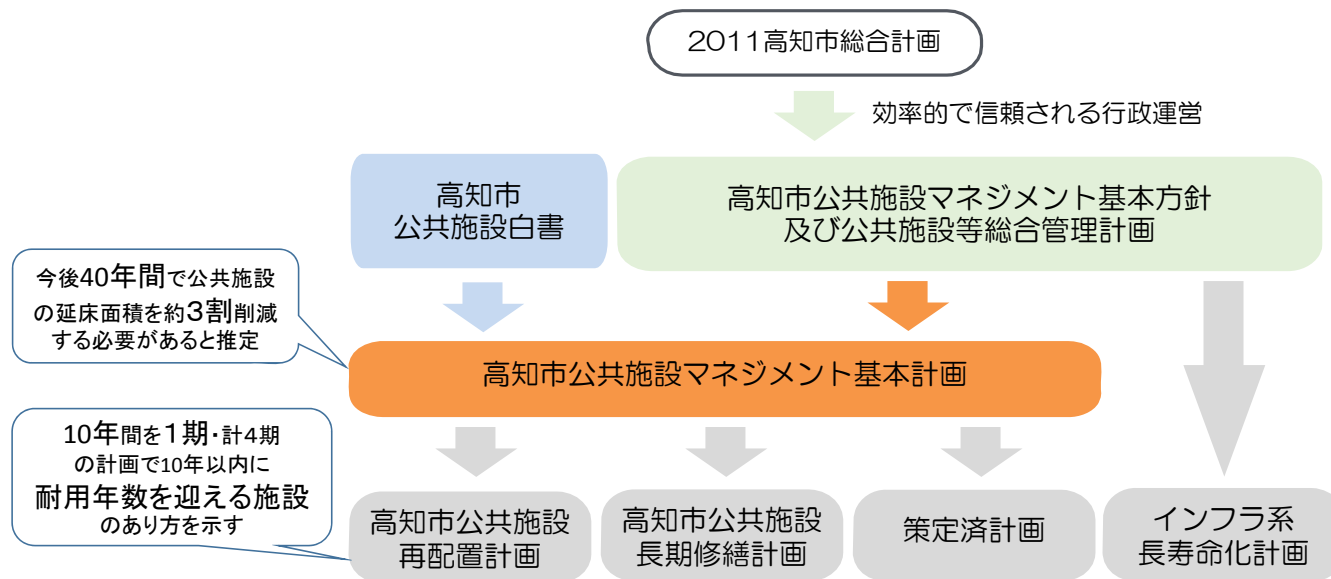
品質
(質)

財務
(金)

財務：長期にわたり、経済的なコストで
運営→官民連携や省エネルギー等による
コスト削減及び遊休資産の活用

『安全安心で
将来にわたり
持続可能な
公共施設サービスの
提供』の実現のために

● 公共施設マネジメントの取組み



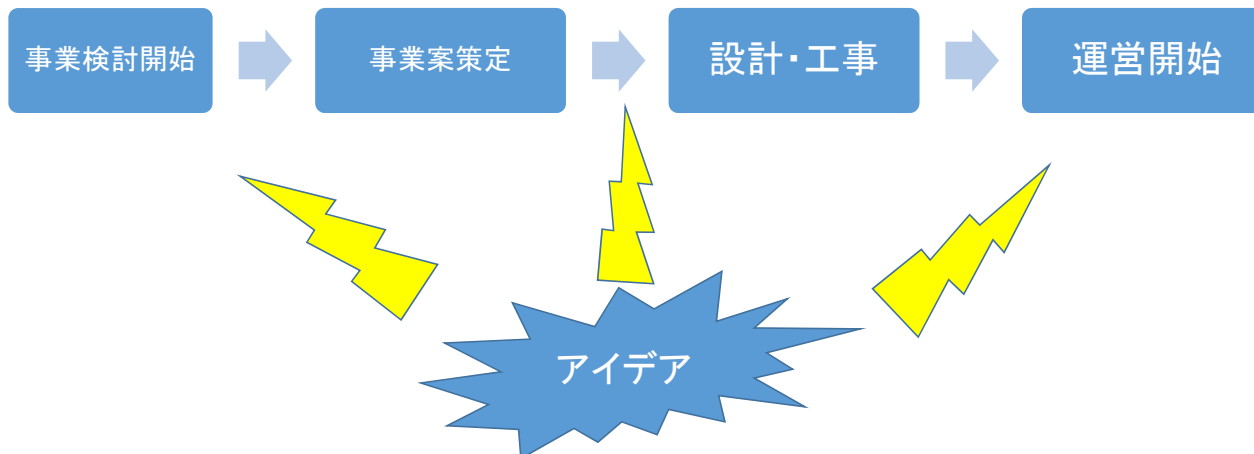
※「公の施設」とは「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」

● 官民連携とは

PPP (Public Private Partnership)

行政と民間が連携して公共施設の整備や公共サービスの提供を行うこと
民間の知恵やアイデア、資源、資金、技術やノウハウを最大限に活用・発揮
させることで施設整備費の縮減や公共サービスの向上、施設の有効活用等を目指す

※ 今までの事業手法



PPP(官民連携)を行うことで期待できること

公共サービスの向上

民間の専門的な知識・技術及びノウハウを活用し周辺環境等の特性を活かした施設等の整備

地域経済の活性化

行政による規制等を可能な限り減らし、民間の力が十分に発揮できる環境を整えることで、雇用の創出や地域が稼ぐことを行う

財政負担の軽減

施設整備費(イニシャルコスト)・施設運営費(ランニングコスト)から施設の生涯経費(ライフサイクルコスト)を圧縮し財政負担を軽減
新たな資金調達手法(PFI等)によりさらに負担軽減

公平性・競争性の確保

市民・民間事業者・行政に最適な形での公共サービスの提供を行う
民間事業者の知的財産の保護には配慮し、信頼関係を築き対等な立場で事業を進める

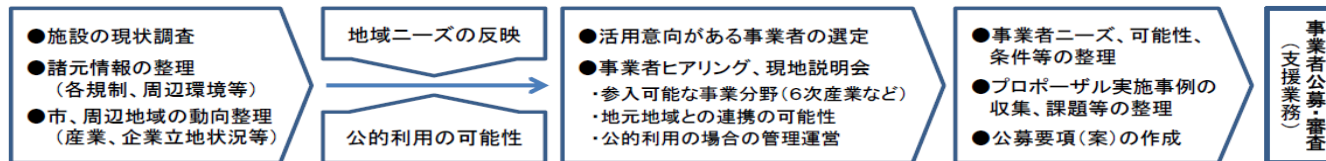
他都市の取組（ニーズの調査を実施した例）

茨城県かすみがうら市 廃校6校の有効活用につなげるため、廃校活用ニーズ調査実施
 ⇒調査の一環として**廃校施設見学会**を開催 民間17社、市民、議員等が参加

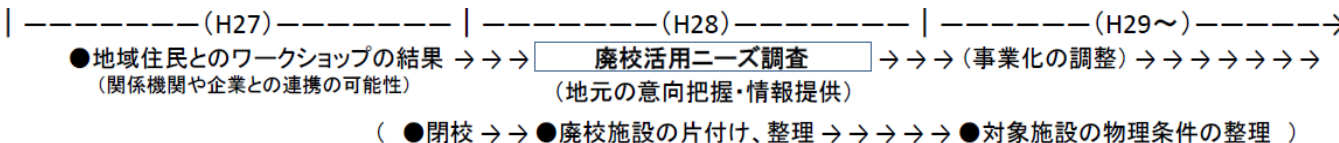
主旨

- 地域の課題解決に向けた廃校施設の活用について、民間活力参入の実現性の高い方策を調査し、選考する。
- ・廃校施設について、市場性や資産活用のアイデアを把握する。
 - ・地域ニーズや用途などの配慮事項を事前に伝え、より優れた事業提案につなげる。
 - ・民間企業等の参加意向を把握し、より参入しやすい現実的な公募条件を設定し、事業者を選考する。

調査の主な流れ



年次計画(イメージ)



4事業者から7件の応募 ⇒ 4校の利活用を決定

1事業者の提案は不採用
1校は地元での活用(公募外)

学校法人
NIPPON ACADEMY
(群馬県) 2校を活用

- 寄宿舍一体型の和食専門の調理系専門学校の調理系専門学校
- 地元食材(レンコン)を高級食材としてPR
- 地元の雇用(30名予定)

土地・建物の賃貸料
4,800,000円(1校240万円)
市への収入

株式会社
貝塚正雄商店
(東京都)

- 農産物(ごま)加工に係る衛生検査室
- 地元農家から(ごま)の購入
- 地元の雇用(25名予定)
- 運動場・体育館の地元への開放
- 指定避難所機能の継続

土地・建物を売却
約21,000,000円
市への収入

NPO法人フットボールクラブ
エスペランサー
(茨城県)

- 総合型地域スポーツクラブ(サッカーを軸とした拠点)
- 交流人口増による経済効果
- スポーツ活動を通じて地域活性化への貢献

賃貸料は0円
公益性を重視
但し将来は見直す

長浜・御畳瀬・浦戸地区で活用検討が可能な場所



高知市の取組み 貸付・売却等による収入増

※庁舎案内に広告（丸の内仮庁舎）



※庁舎案内に広告

庁舎内の各課の配置等の庁舎案内を広告入にして広告料を納入（120万円/年）
 庁舎案内作成費⇒0円、毎年広告収入あり
 メンテナンスや組織編制に対応も業者負担

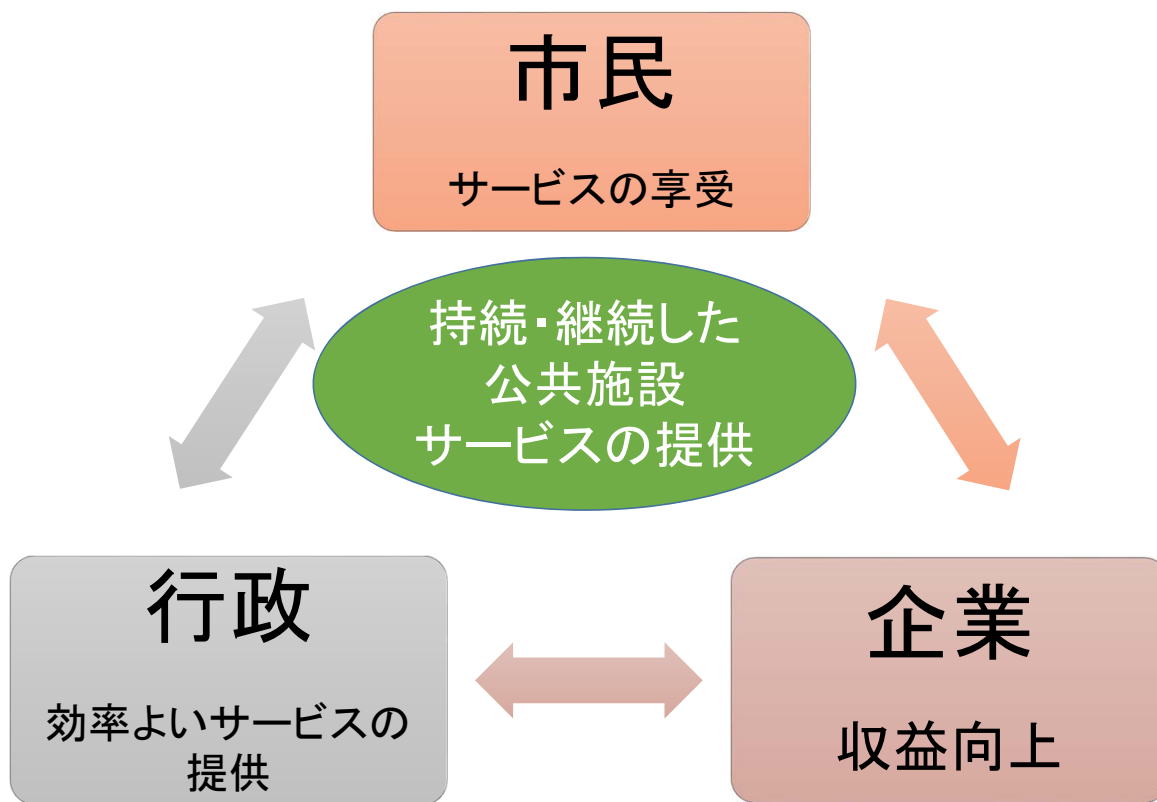
☆自動販売機を入札

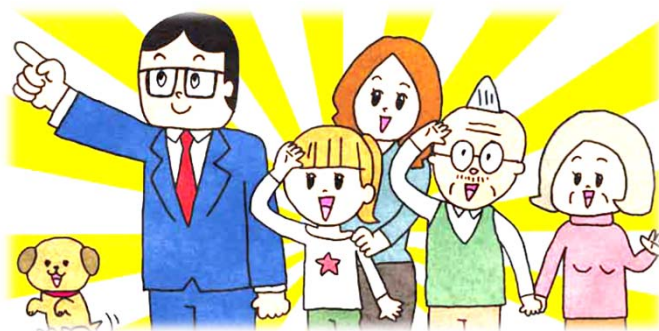
H26年度に庁舎・消防署22台
 と水道局7台、計29台を入札。
 結果：年1千万円の増額

1台あたり350,000円/年増額

☆自動販売機を入札







ご清聴ありがとうございました

高知市役所 財務部 財産政策課
TEL:088-802-5688
E-Mail kc-051700@city.kochi.lg.jp